銀行/K社様



金融

導入部署・部門 人事部

導入前の課題

- ・現在の受託会社から改善提案がなくパフォーマンスに不満があった
- ・人事システムの刷新が決まったが、業務の現状がわからなく不安があった
- ・人事システムの刷新に伴いアナログ運用を脱却しペーパーレス化したい

導入後の成果

お問合せは、右記の2次元コードをスキャン

または下記「お問合せはこちら」をクリック

- チームの日次処理件数を可視化することで、詳細なスケジュールを組めるようになった。
- ・调次定例にて、処理状況と今後のリカバリー計画がタイムリーにわかるようになった
- ・新しいシステムでの再現性を考慮しながら、デジタル化に着手をはじめた

パフォーマンスの可視化と運用計画の共有で実感できた『証明書発行業務』における業務委託のバリュー

企業において主に人事部が担っている『証明書発行業務』には、在籍証明 書、休業証明書、復職証明書、就労証明書とさまざまな種類があります。 従業員が多いK社では、年間で約13,000件の証明書を発行していました。 中でも保育園や学童の認可に必要な『就労証明書』は、『証明書発行業 務』の9割を占めるほどの発行量になります。また自治体への提出期限が あり、お子さまを預けなければならない従業員のために、発行までの納 期は2週間以内とされていました。

この『就労証明書』ですが、自治体によってさまざまな様式があります。そ のため自動化やデジタル化が難しく、多くは手書きなどアナログ対応を 行っていました。特に、9月~10月に本格的な繁忙期を迎えると人事部の 業務は圧迫されます。そこでK社は、就労証明書をはじめとした『証明書 発行業務』を外部企業に委託していました。

『証明書発行業務』を委託していたものの、受託会社のパフォーマンスに 対してK社の満足度は十分ではありませんでした。定期的な報告の場にお いて、課題に気付き改善依頼を行うのはいつもK社で、受託会社からの改 善提案などが無かったからです。また業務委託を行って8年が経過してい たため、K社としても本業務の運用が適切であるかチェックすることが難 しい状況でした。

そんな中、人事システムを新しく切り替える話が浮上します。担当者は「新 システムで現在の業務を再現できるのか? 「そもそも就業規則、人事制 度にマッチングした証明書を発行出来ているのか?」と不安になりまし た。そこで不安を解消するためパーソルに業務整理の相談が入ります。

K社へのヒアリングを通して業務の現状把握を行ったところ、現在の受託 業者は、証明書発行を納期までに完遂していましたが、人事労務に関する 制度変更や、今回のような社内システム変更などにはアンテナが低い状態 でした。また手書きなどアナログな作業がメインなので、スタッフにPCス キルを求めておらず、一部マクロなどを取り入れていましたが、デジタル に対する施策が弱い状況でした。

K社が業務委託に求めたかったポイントは以下です。

- 1. 人事領域の専門的知識を持ち、恒常的に改善提案をしてもらえる関係性
- 2. 人事システムを新しく変えるのに伴い証明書発行業務のペーパーレス化
- 3. 業務遂行だけでなく業務改善をスピーディーに行える体制
- 4. 現業務の効率化、コストの最適化

上記の要望に対してパーソルは、人事労務領域の専門性を評価いただ き、現在の委託会社から業務を引き継ぐことが決定。数か月の引き継ぎを 経て、2023年4月より運用を開始します。

運用にあたってはプロジェクトリーダー1名とフル出勤メンバー3名、シフ ト出勤メンバー3名で体制を構築。繁忙期は、さらに数名のシフト出勤メ ンバーを増員してカバーする体制です。はじめにチームが一日で処理で きる件数を正確に把握し、パフォーマンスを日次で可視化。その上で処理 すべき件数に対して、詳細なスケジュールを組んでいきました。

週次の定例会では、1週間の受付件数に対する処理完了の割合や、残りの 件数に対して納期内に処理するためのリカバリー計画を報告しています。

処理状況と今後の計画がわかり、プロジェクトのパフォーマンスも把握で きることで、K社の担当者もご安心いただけるように。9月~10月の繁忙 期にも対応できる『受託運用スキームの最適化』を目指して、現在も創意 工夫しています。

新しい人事システムの導入対応とともに、業務の自動化にも着手。マクロ やRPAを設計構築する『デジタル専門部隊』や人事労務システムを提供 するグループ会社と連携したことで、従前の作業時間を半減させる処理 の自動化を実現しました。

新しい人事システムが導入されると、K社だけでなく、グループ全社の人事 システムが統一されます。これにより、グループ個社で行っていた同じ業務 を一元化する可能性が広がります。今後、人事部は管理部門から戦略部 門への移行を目指す重要なミッションを担っています。パーソルは、K社 を含むグループ各社のサポートを通じて、人事部が戦略的な業務に集中 できるよう支援していきます。









